

北海道における PPP／PFI の取り組み状況(アンケート調査)

平成16年2月

日本政策投資銀行 北海道支店

北海道における PPP/PFI の取り組み状況（アンケート調査）

I. 調査要領

1. 調査目的

財政事情が厳しさを増す一方、住民ニーズが多様化・高度化する中で、各地域においては財政支出の効率化を図りつつ住民サービスの向上を目指していくことが求められている。こうした要請に応えるため、最近では行政と民間のパートナーシップにより公共サービスの提供等を進める PPP*（Public Private Partnerships）が注目されている。また、新たな社会資本整備を行うに当たっては PPP の一類型となる PFI*（Private Finance Initiative）の活用も進行している。

こうした PPP/PFI の北海道内における取り組み状況を把握するため、道内 212 市町村を対象にアンケート調査を行った。

* PPP/PFI の範囲

「PPP」は、公共と民間のパートナーシップにより公共サービスの提供等を進めるもので、PFI を包括する幅広い概念であるが、本調査における PPP の範囲は、「現在行政において提供中の公共サービスに対する民間主体の活用」としている。

また、「PFI」は、新しく整備する公共施設等の設計・建設・資金調達・管理運営を一体的に民間主体に委ねるもので、PPP の一類型として位置付けられている。

2. 調査概要

- 調査対象 道内 212 市町村
- 調査方法 書面郵送によるアンケート調査
- 調査基準日 平成 15 年 12 月 19 日
- 回収状況 (対象数) 212 団体
(回収数) 182 団体 (回収率 85.8%)
うち市 : 34 団体 (100.0%) 町村 : 148 団体 (83.1%)

Ⅱ. 調査結果

1. PPP（現在行政によって提供中の公共サービスに対する民間活用）

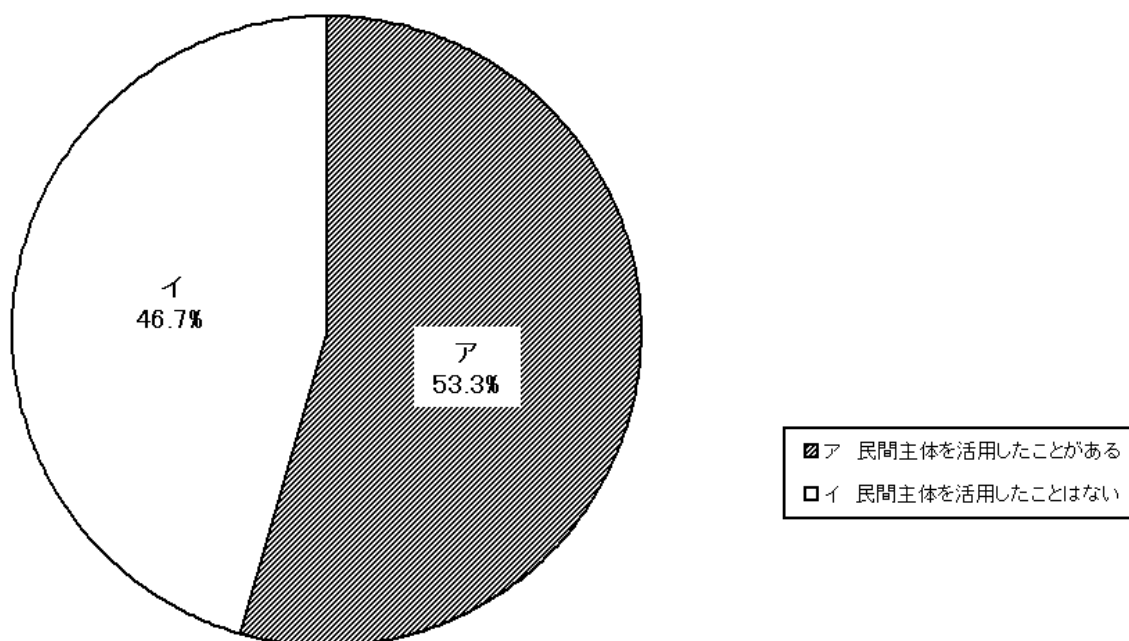
1-1 PPP活用の現状

（1）PPPの活用実績

最近5年間において、現在提供中の公共サービスに民間主体を活用した実績のある市町村は、97団体と全体の過半を超える（53.3%）結果となっている。

これを市と町村に分けて比較すると、市が25団体と4分の3（73.5%）において活用実績があるのに対し、町村においては72団体と半分にも満たない（48.6%）状況となっている。

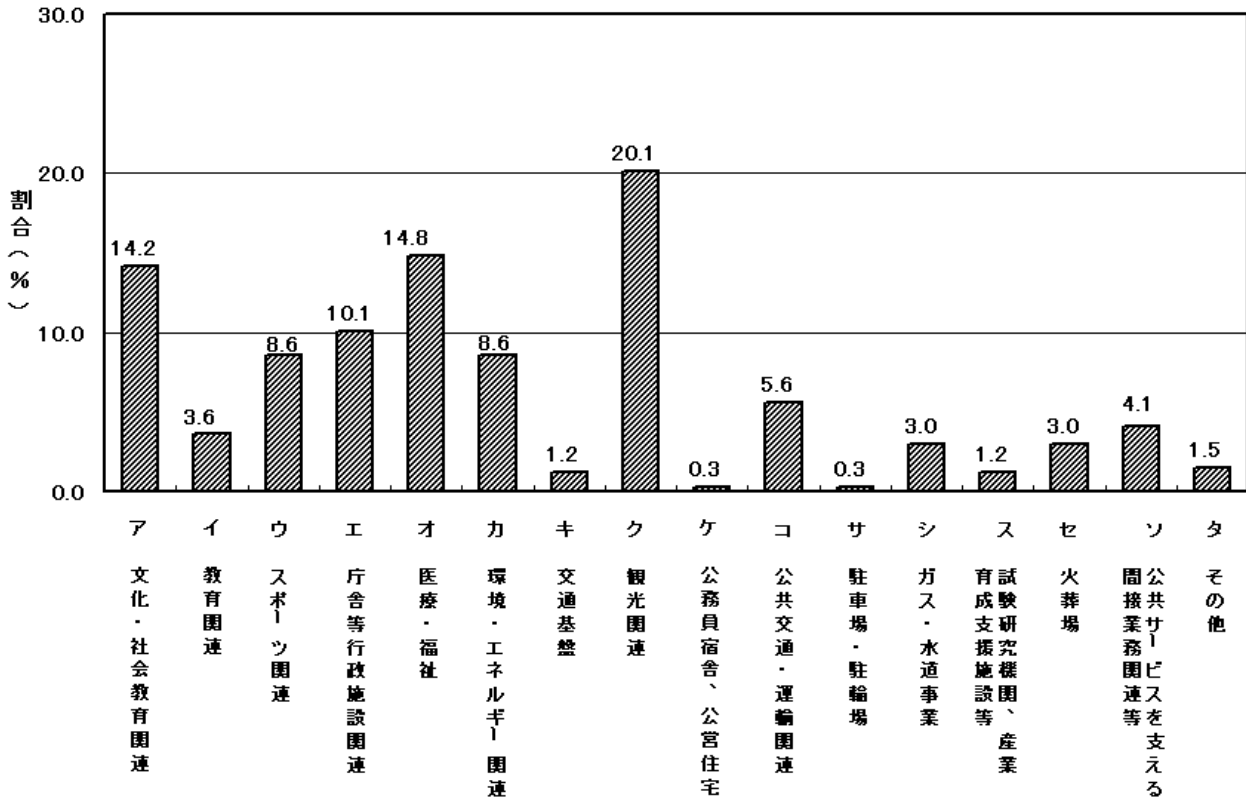
図1 PPP活用実績の有無



(2) 対象分野

実際に PPP を活用している事業分野としては、「観光関連」が最も多く (20.1%)、次いで「医療・福祉」(14.8%)、「文化・社会教育関連」(14.2%)、「庁舎等行政施設関連」(10.1%) となっている。

図2 対象分野(実績)



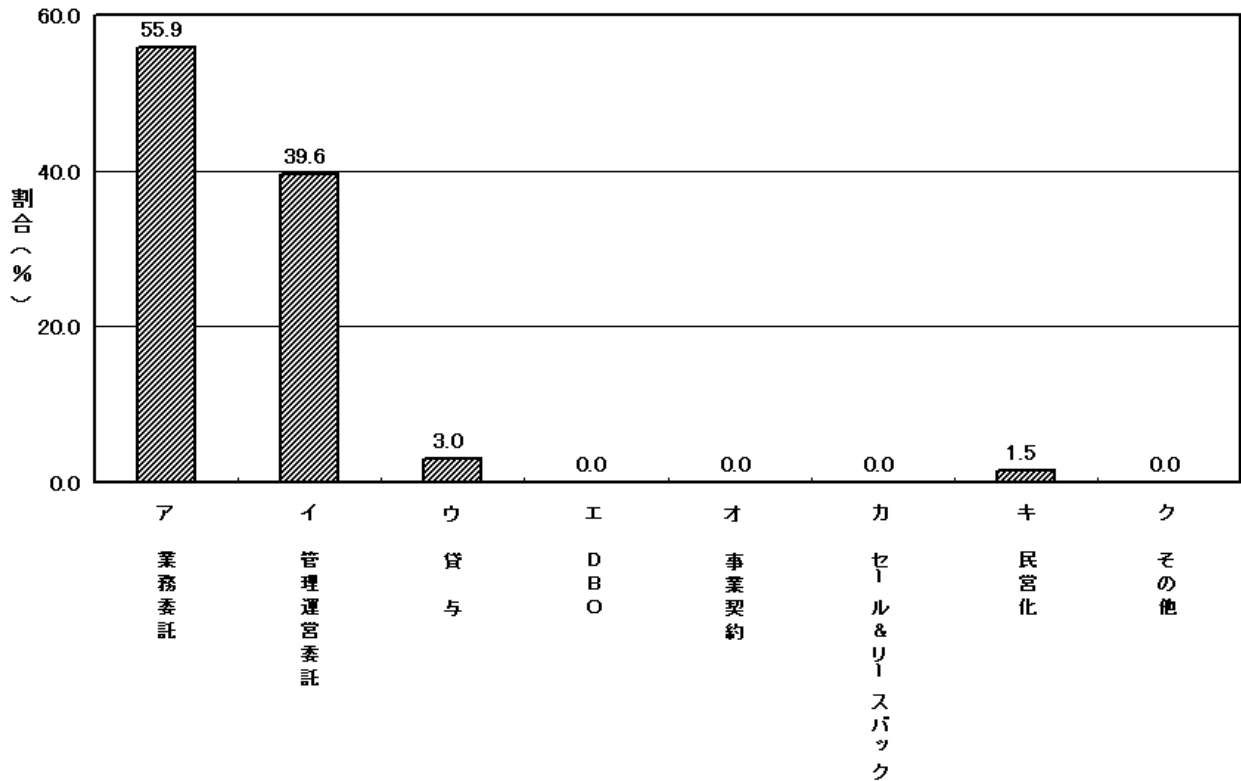
(注)

- ア. 文化・社会教育関連 (劇場、美術館、図書館、博物館、市民会館、公民館、コミュニティセンター等)
- イ. 教育関連 (幼稚園、小中学校、大学、給食センター等)
- ウ. スポーツ関連 (体育館、陸上競技場、野球場、プール等)
- エ. 庁舎等行政施設関連 (役場、出張所・サービスセンター、消防署等、これらにおける管理運営、窓口業務等)
- オ. 医療・福祉 (病院、福祉センター、老人ホーム、ケアハウス、デイサービスセンター、障害者福祉施設、保育所、児童館等)
- カ. 環境・エネルギー関連 (廃棄物処理、リサイクル、余熱利用施設、し尿処理施設、発電施設等)
- キ. 交通基盤 (道路、橋、空港、港湾等)
- ク. 観光関連 (公園、宿泊施設、道の駅、温泉施設、スキー場等)
- ケ. 公務員宿舎、公営住宅
- コ. 公共交通・運輸関連 (バス、路面電車、地下鉄、物流施設等)
- サ. 駐車場・駐輪場
- シ. ガス・水道事業 (ガス、下水道、上水道・簡易水道 (浄水場を含む) 等)
- ス. 試験研究機関、産業育成支援施設等
- セ. 火葬場
- ソ. 公共サービスを支える間接業務関連等 (コンピュータ等の保守・運用、情報システムの開発、人事給与関係、物品調達、職員に対する福利厚生・研修、市民への広報サービス等)
- タ. その他

(3) 活用手法

次に、実際に PPP を活用した手法についてみると、「業務委託」「管理運営委託」「貸与」「民営化」に限定され、特に「業務委託」(55.9%)と「管理運営委託」(39.6%)が大半を占める結果となっている。

図3 活用手法(実績)

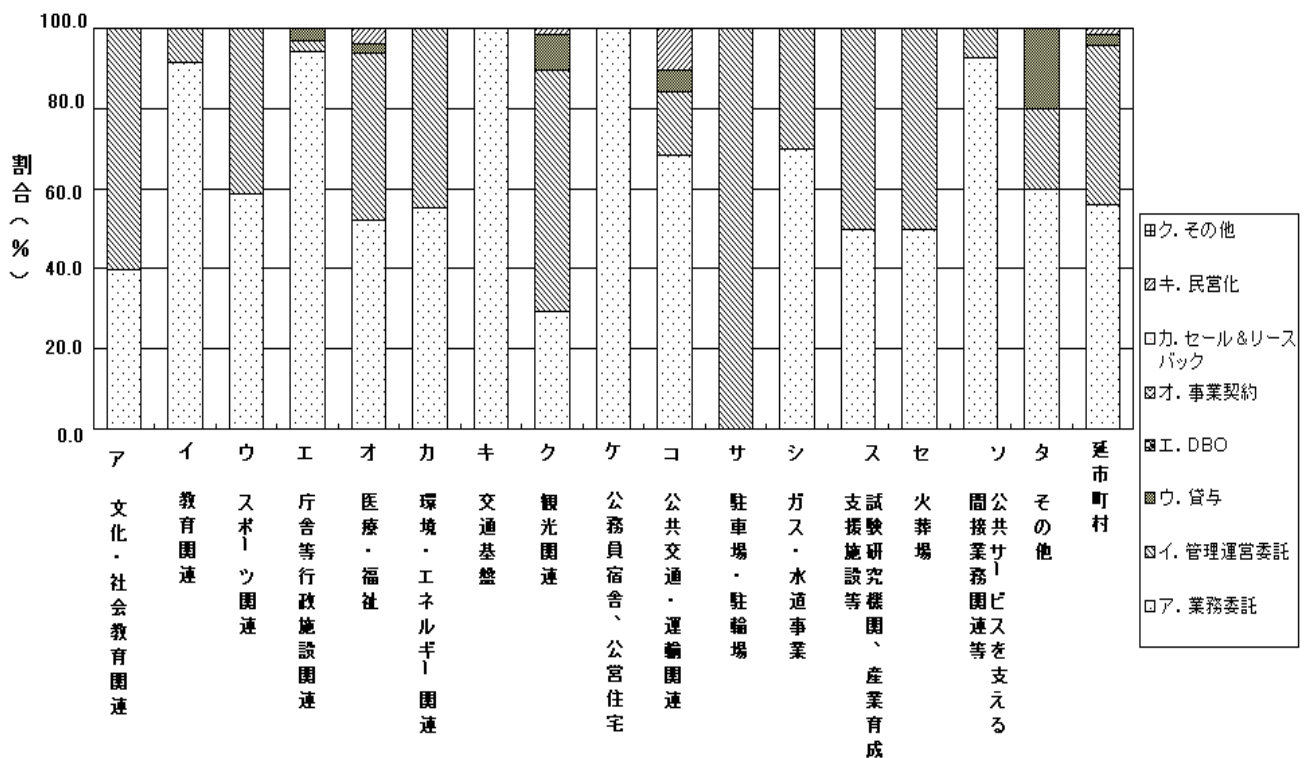


ア. 業務委託	行政が所有・管理運営する施設等について、管理運営にかかる一部業務（清掃・警備など）を民間主体に委託するもの。
イ. 管理運営委託	行政の所有する施設等の管理運営を民間主体に委託するもの。主に公の施設の管理委託がこれに該当する。 【委託費支払型、利用料金型、委託費支払型と利用料金型の併用】
ウ. 貸与	行政の所有する施設等を民間主体に貸与し、民間主体にその管理運営を担わせるもの。
エ. DBO (Design-Build-Operate)	上記「管理運営委託」、「貸与」を採用する際、民間主体に設計・建設請負工事・管理運営を一体的に委ねるもの。なお、施設等の所有・資金調達・建設請負工事の発注（建設主体）は行政が担当。
オ. 事業契約	民間主体と中長期的な契約を締結し、事業全体、すなわち管理運営に加え、今後発生する追加投資や改修・維持更新等にかかる設計・建設・資金調達も含めて委ねるもの。 (運営中及び運営後における施設等の所有形態により、BT0・BOT・BO0といった事業タイプに類型される。)
カ. セール&リースバック	行政の所有する施設等を民間に譲渡した上で、当該施設等の全部若しくは一部を行政が借り受け、その管理運営を担うもの。
キ. 民営化 (譲渡(営業譲渡)、株式取得・売却)	行政の所有する施設等を民間主体に譲渡し、それに伴い事業運営も民間主体に移管するもの。
ク. その他	その他の手法

ここで、各手法が活用されている主な事業分野をみていくと、「業務委託」は「交通基盤」(100.0%)、「庁舎等行政施設関連」(94.1%)、「公共サービスを支える間接業務関連等」(92.9%)、「教育関連」(91.7%)などの分野で多く活用されており、「管理運営委託」は「文化・社会教育関連」(60.4%)、「観光関連」(60.3%)などの分野で多くなっている。また、「貸与」は「観光関連」(8.8%)などで、「民営化」は「公共交通・運輸関連」(10.5%)、「医療・福祉」(4.0%)などで比較的多く用いられる結果となっている。

(注) 各分野の実績が1団体しかないものは除いて記載した。

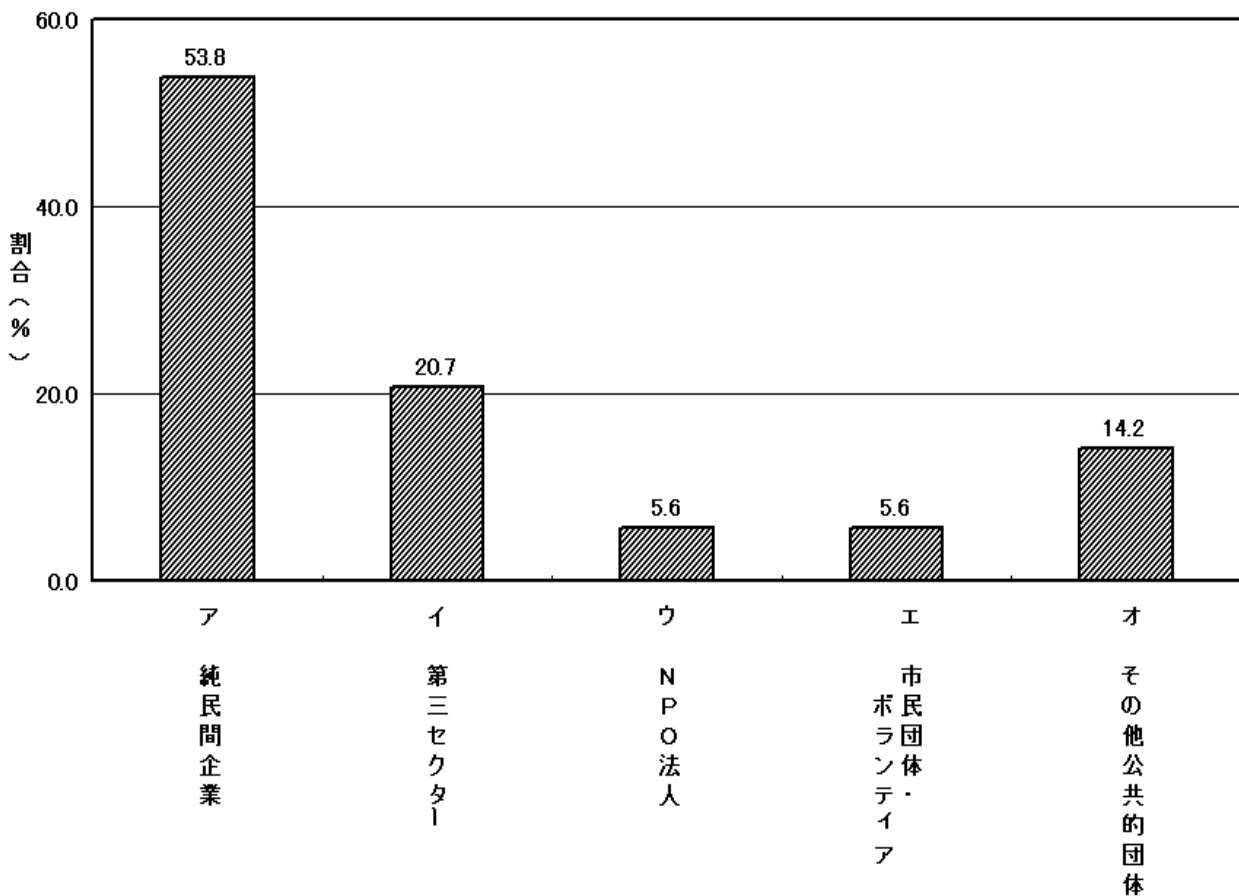
図4 事業分野別の活用手法(実績)



(4) 連携対象

実際に PPP を活用した際に連携した民間主体先としては、「純民間企業」が最も多く（53.8%）、次いで「第三セクター」（20.7%）、「その他公共的団体」（14.2%）となっている。また、「市民団体・ボランティア」や「NPO 法人」（各 5.6%）との連携も然程多くはないながら行われている。

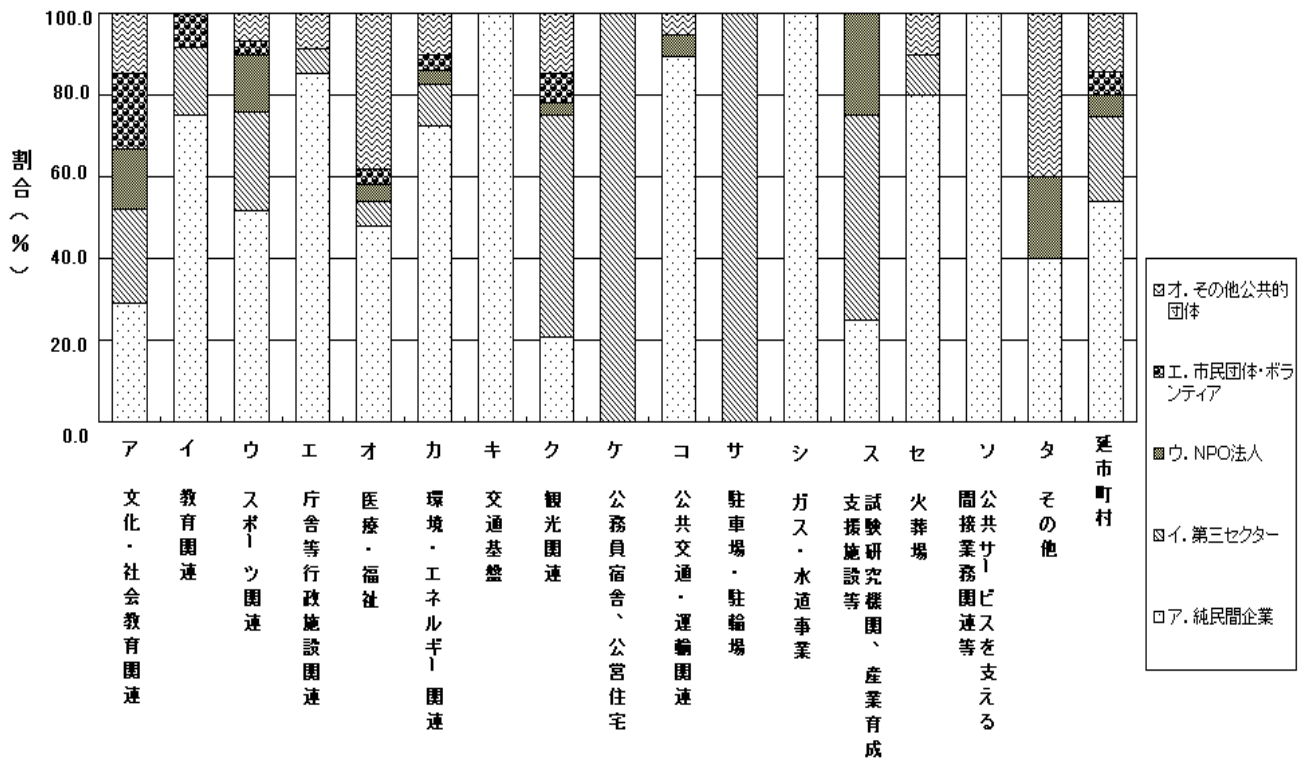
図5 連携対象(実績)



また、各民間主体が連携している主な事業分野をみていくと、「純民間企業」は、「交通基盤」、「ガス・水道事業」、「公共サービスを支える間接業務関連」（いずれも 100.0%）、「公共交通・運輸関連」（89.5%）、「庁舎等行政施設関連」（85.3%）、「火葬場」（80.0%）、「教育関連」（75.0%）、「環境・エネルギー関連」（72.4%）の分野で、「第三セクター」は、「観光関連」（54.4%）等での割合が高くなっている。また、「NPO 法人」や「市民団体・ボランティア」においては、「文化・社会教育関連」（計 33.4%）、「スポーツ関連」（計 17.2%）、「観光関連」（計 10.3%）などの分野で比較的多く活用されている。

（注）各分野の実績が 1 団体しかないものは除いて記載した。

図6 事業分野別の連携先(実績)



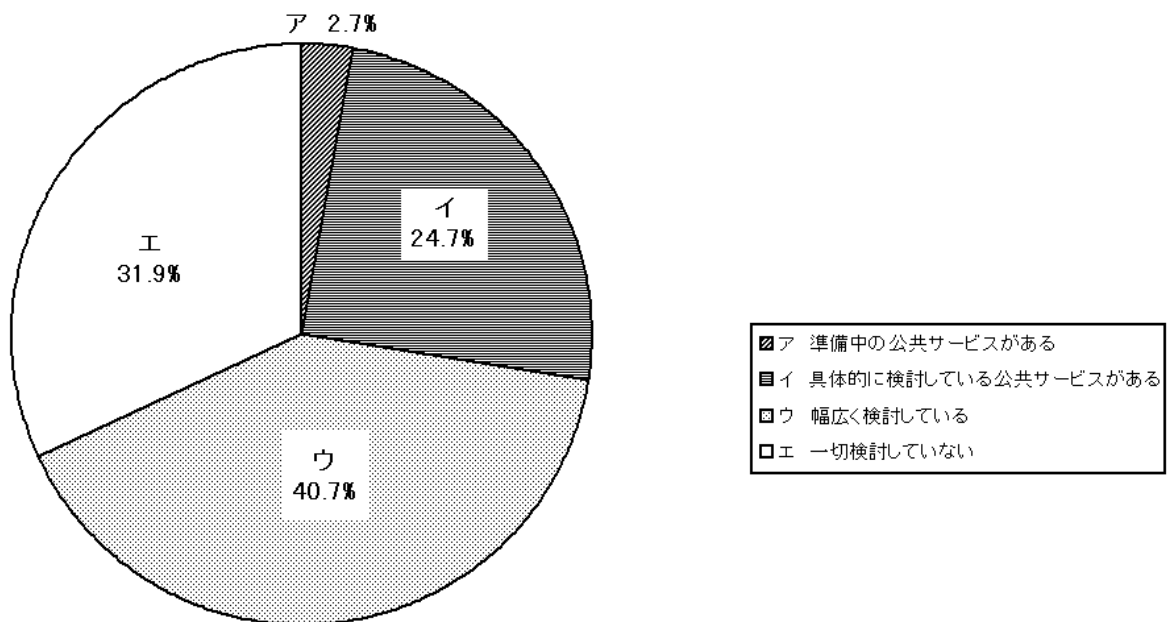
1-2 PPP活用の予定

(1) PPP活用の検討状況

次に、PPPの活用にかかる検討状況についてみると、何らかの形で準備・検討している市町村は、124団体と全体の7割近く（68.1%）にのぼっている。このうち、既に準備段階の事業があるのは5団体（2.7%）にとどまるものの、具体的に検討している事業のあるのは45団体（24.7%）であり、具体的な事業の選定まで至らないながら幅広くPPPの活用について検討しているのは74団体（40.7%）に達するものとなっている。

なお、既に民間主体を活用した実績のある市町村（97団体）では、その大半が今後の活用についても検討をしており（96.9%）、実績を有する市町村ほど活用に抵抗感がなくなっていることを裏付ける結果となっている。

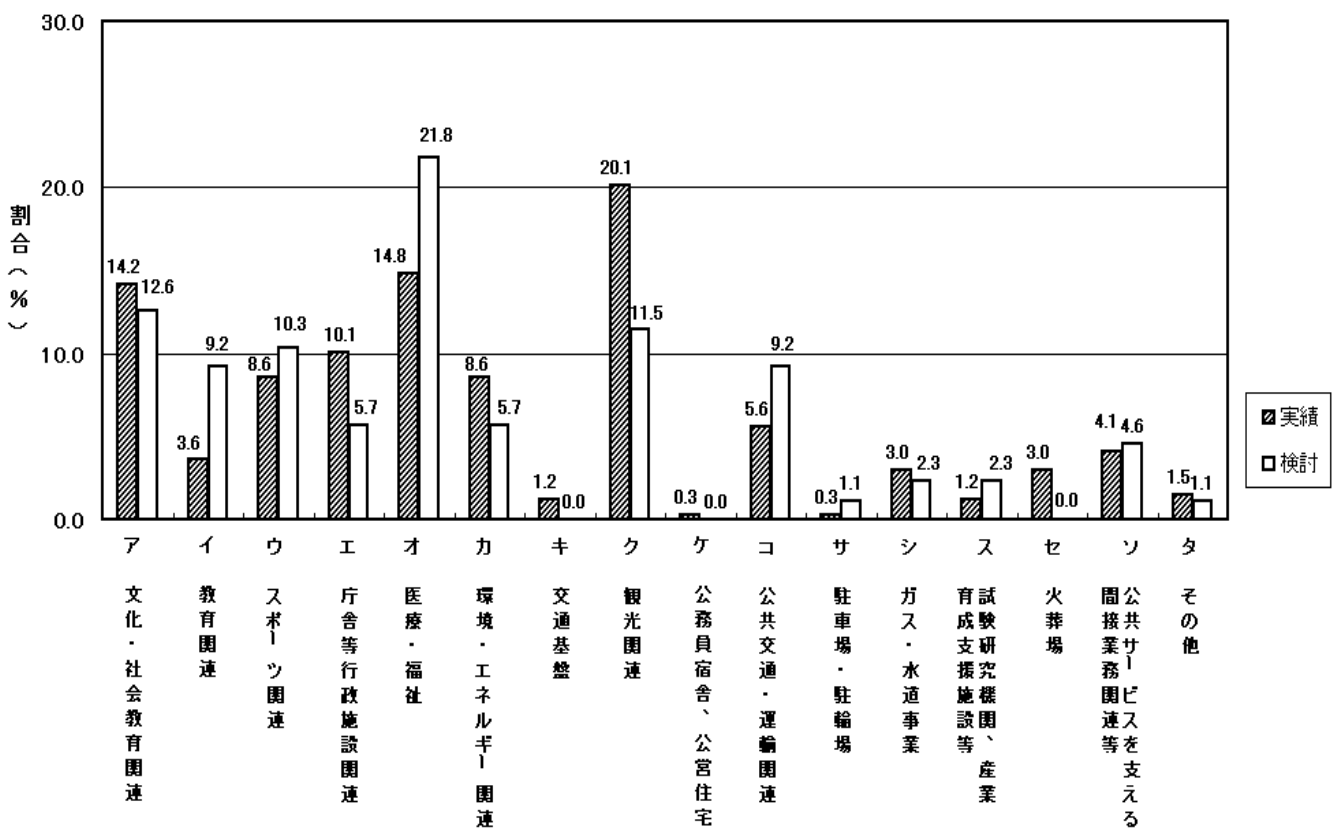
図7 活用検討の状況



(2) 対象分野

PPPの活用を検討している事業分野については、「医療・福祉」が最も多く(21.8%)、次いで「文化・社会教育関連」(12.6%)、「観光関連」(11.5%)、「スポーツ関連」(10.3%)、「教育関連」及び「公共交通・運輸関連」(いずれも9.2%)となっている。これを前記の実績と比較すると「医療・福祉関連」、「教育関連」、「公共交通・運輸関連」の割合が高まる一方、「観光関連」が大幅に減少する結果となっている。

図8 対象分野(予定)

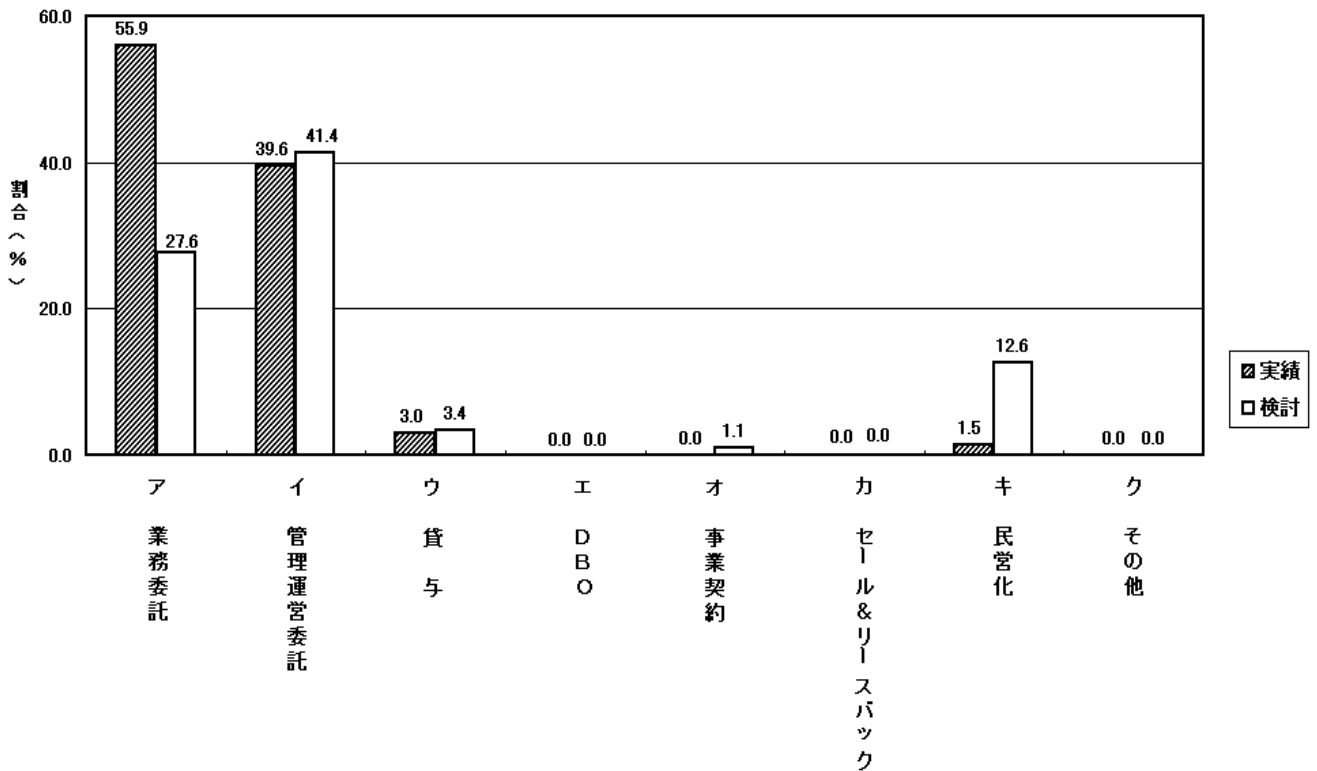


(3) 活用手法

次に、PPPの活用を検討している手法をみると、「管理運営委託」が最も多く(41.4%)、次いで「業務委託」(27.6%)、「民営化」(12.6%)となっている。

これまでの実績と比較すると、「業務委託」の割合が大幅に減少し、「管理運営委託」より小さな割合となる一方、「民営化」のウエイトが大きく増加していることが注目される。「業務委託」の割合が大きく減少している分野は、「スポーツ関連」、「庁舎等行政施設関連」、「医療・福祉」、「観光関連」などであり、他方、「民営化」の割合が大幅に増加している分野は「医療・福祉」である。

図9 活用手法(予定)

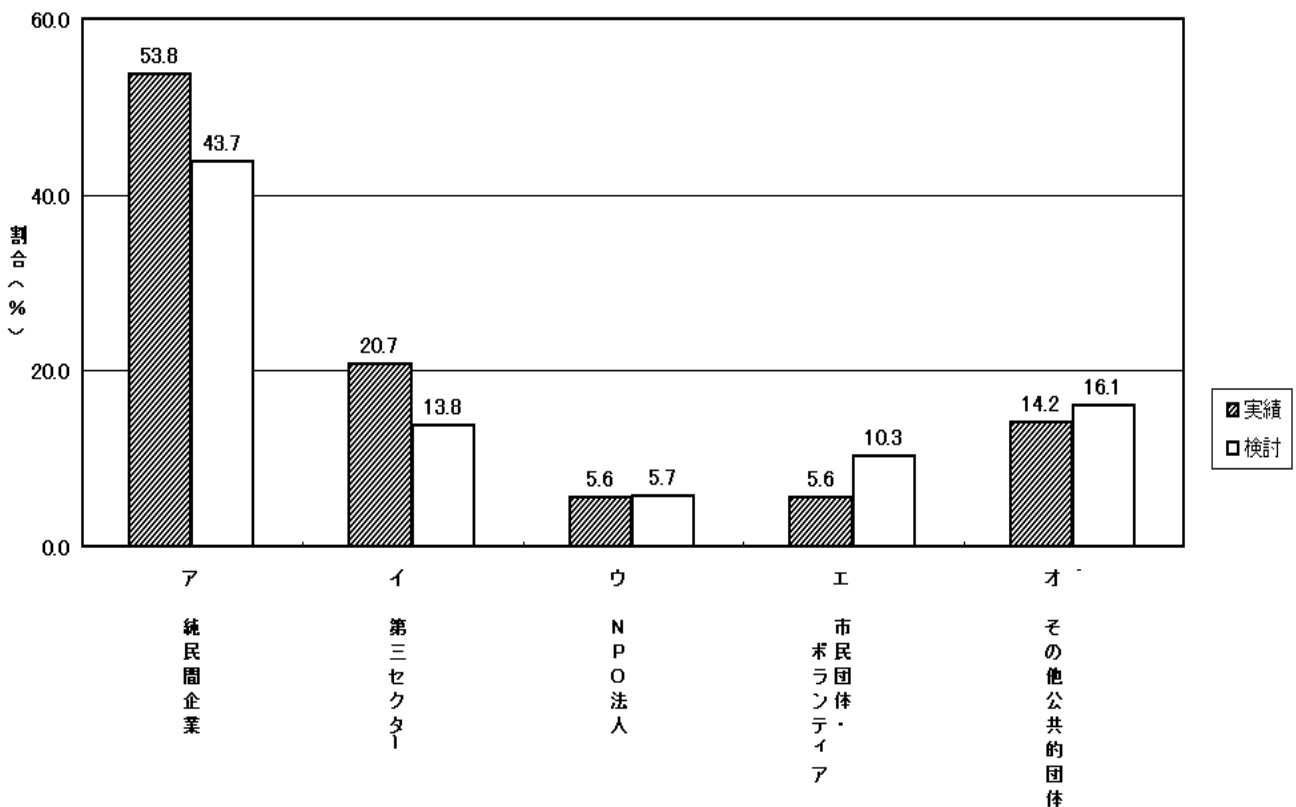


(4) 連携対象

PPP を活用する際の連携対象として検討されている民間主体については、「純民間企業」が最も多く（43.7%）、次いで「その他公共的団体」（16.1%）、「第三セクター」（13.8%）、「市民団体・ボランティア」（10.3%）となっており、「純民間企業」や「第三セクター」の割合が減少する一方、「市民団体・ボランティア」、「その他公共的団体」が増加している。

「純民間企業」が減少している分野は、「スポーツ関連」、「庁舎等行政施設関連」、「ガス・水道事業」など、「第三セクター」が減少しているのは「文化・社会教育関連」等となっている。一方、「市民団体・ボランティア」が増加している分野は、「文化・社会教育関連」や「庁舎等行政施設関連」等である。

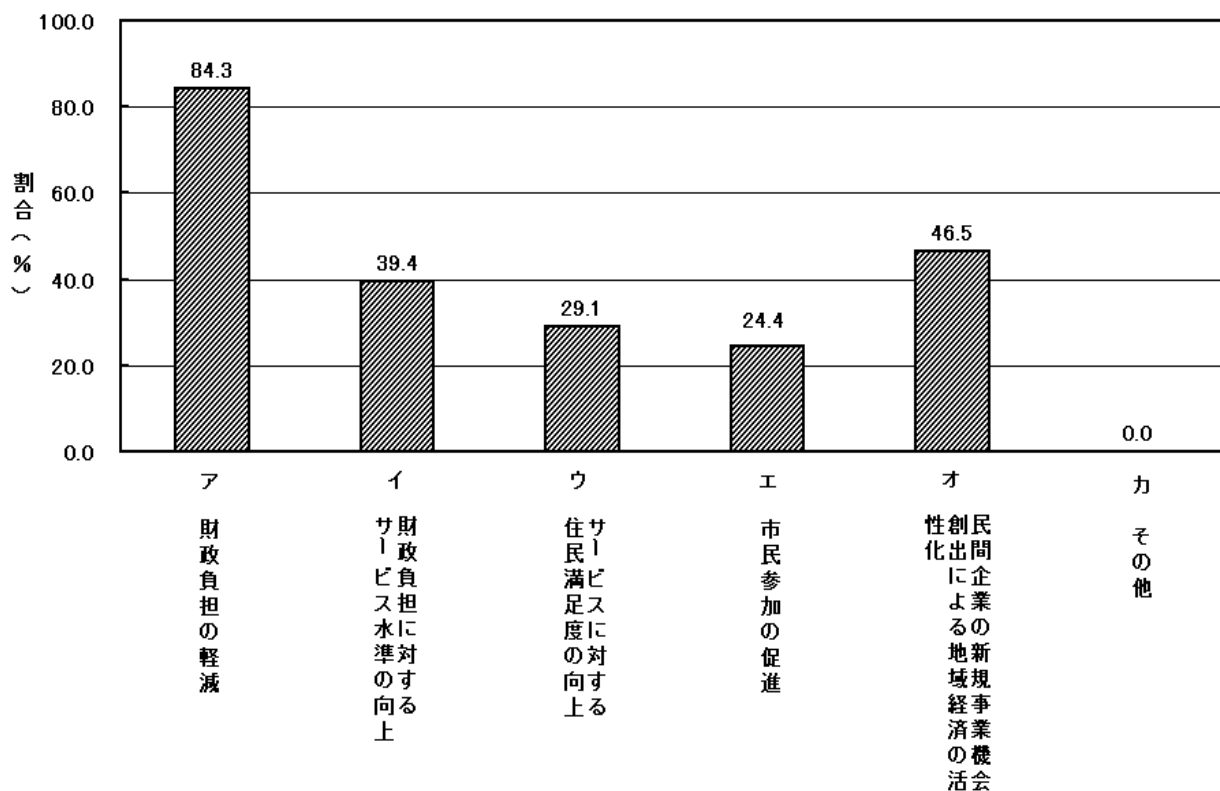
図10 連携対象(予定)



1-3 効果（目的）

PPPを活用する効果あるいは目的としては、「財政負担の軽減」（84.3%）、「民間企業の新規事業機会創出による地域経済の活性化」（46.5%）が多く、他方、「財政負担に対するサービス水準の向上」（39.4%）、「サービスに対する住民満足度の向上」（29.1%）などサービス面を重視する団体が相対的に少ない状況にある。

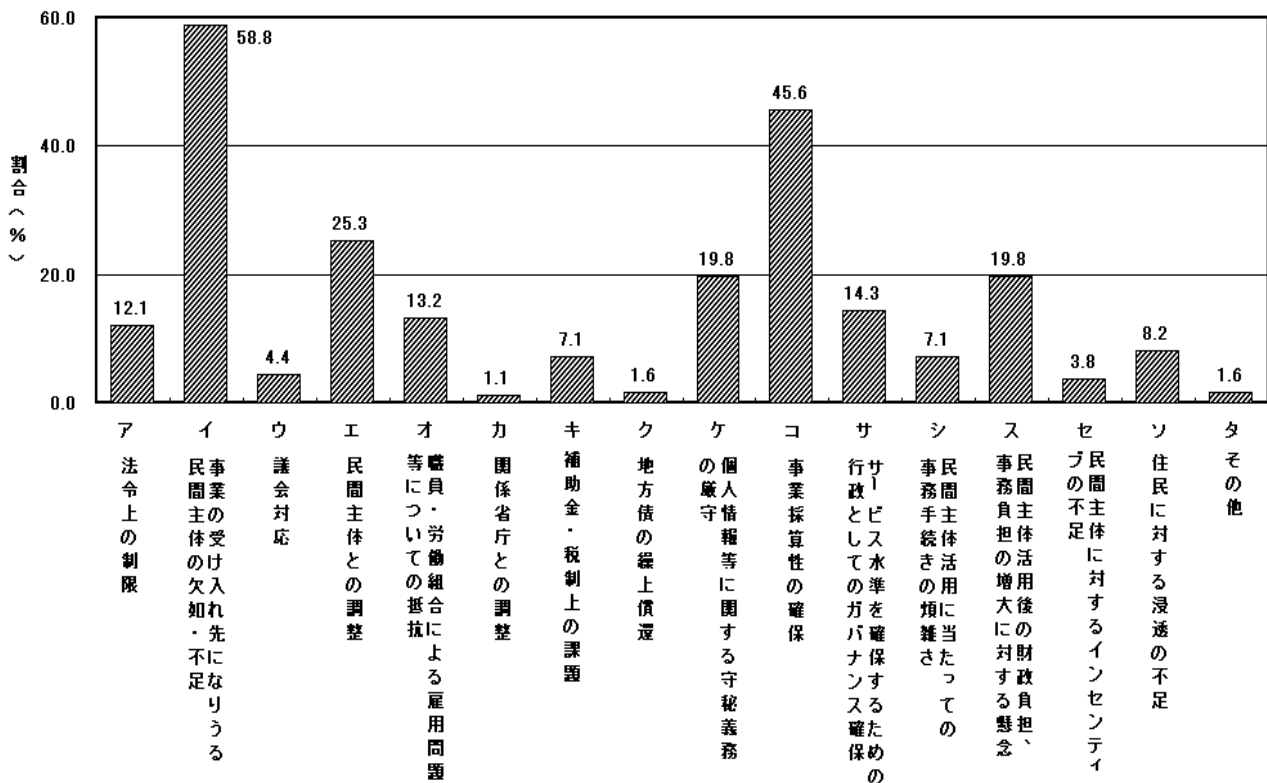
図11 活用の効果



1-4 活用する上での課題・ハードルについて

PPPを活用する上で課題・ハードルになっている点としては、「事業の受け入れ先になりうる民間主体の欠如・不足」(58.8%)、「事業採算性の確保」(45.6%)、「民間主体との調整」(46団体、25.3%)と、連携する民間主体に関する事項について課題とする市町村が多くあらわれている。

図12 活用の課題・ハードル



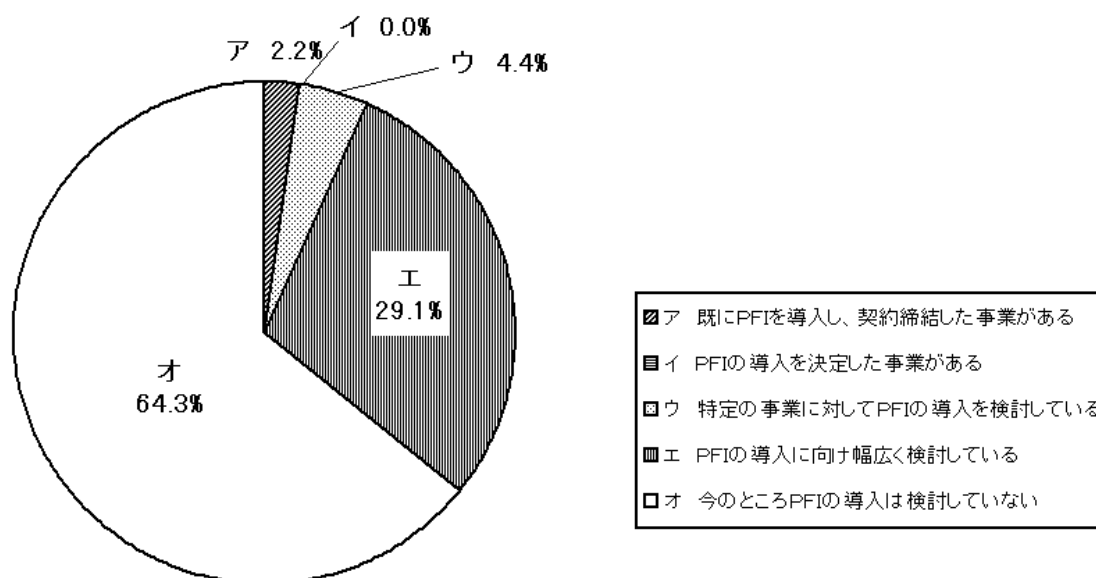
2. PFI

2-1 PFI 活用に関する取り組み状況

(1) PFI 活用の現状

道内において既に PFI を導入した実績のある市町村は 4 団体 (2.2%) であり、PFI の導入に向け何らかの準備・検討しているのは 61 団体 (33.5%) になっている。なお、このうち具体的な事業を想定しながら検討しているのは 8 団体 (4.4%) であり、残る 53 団体 (29.1%) は導入に向け幅広く検討している段階となっている。

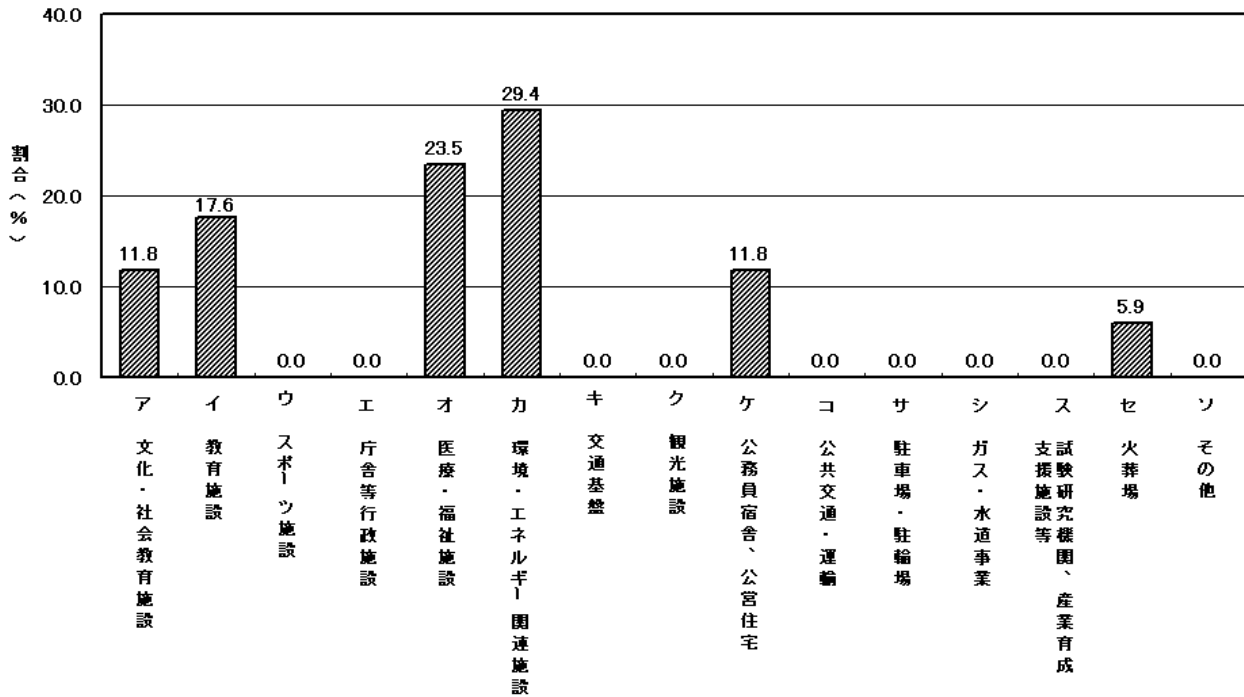
図13 PFIの取り組み状況



(2) PFI 導入の対象分野

PFI の導入実績がある、若しくは具体的な検討がなされている分野としては、「環境・エネルギー関連施設」(29.4%)、「医療・福祉施設」(23.5%)、「教育施設」(17.6%)、「文化・社会教育施設」、「公務員宿舍・公営住宅」(いずれも 11.8%) などが挙げられる。

図14 PFIの導入分野



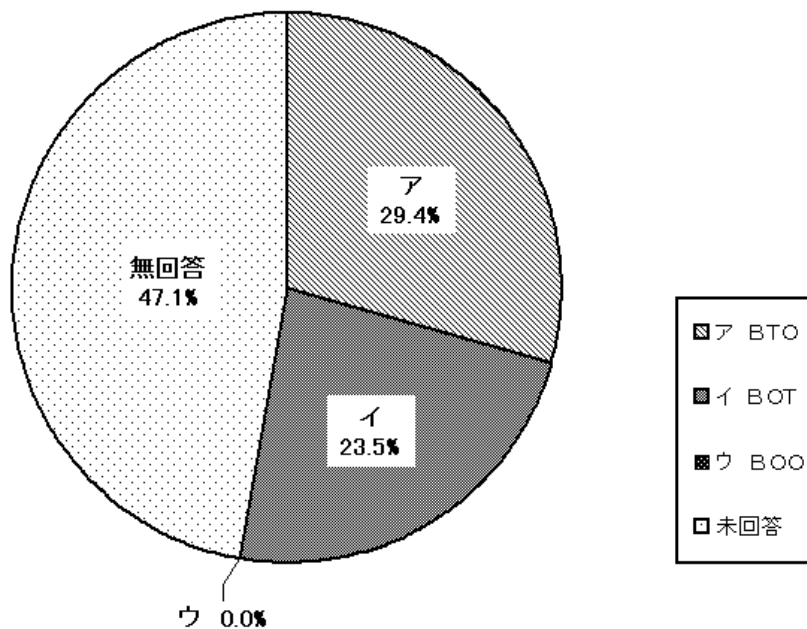
(注)

- ア. 文化・社会教育施設 (劇場、美術館、図書館、博物館、市民会館、公民館、コミュニティセンター等)
- イ. 教育施設 (幼稚園、小中学校、大学、給食センター等)
- ウ. スポーツ施設 (体育館、陸上競技場、野球場、プール等)
- エ. 庁舎等行政施設 (役場、出張所・サービスセンター、消防署等)
- オ. 医療・福祉施設 (病院、福祉センター、老人ホーム、ケアハウス、デイサービスセンター、障害者福祉施設、保育所、児童館等)
- カ. 環境・エネルギー関連施設 (廃棄物処理、リサイクル、余熱利用施設、し尿処理施設、発電施設等)
- キ. 交通基盤 (道路、橋、空港、港湾)
- ク. 観光施設 (公園、宿泊施設、道の駅、温泉施設、スキー場等)
- ケ. 公務員宿舍、公営住宅
- コ. 公共交通・運輸 (バス、路面電車、地下鉄、物流施設等)
- サ. 駐車場・駐輪場
- シ. ガス・水道事業 (ガス、下水道、上水道・簡易水道 (浄水場を含む) 等)
- ス. 試験研究機関、産業育成支援施設等
- セ. 火葬場
- ソ. その他

(3) PFI 導入の事業方式

事業方式としては、公共施設等を民間が建設した後に行政に所有権を移転する（管理運営は民間が担当）「BTO方式」（29.4%）と、公共施設等の建設・所有・管理運営を民間が行った上で契約期間終了後に行政に施設等の所有権を移転する「BOT方式」（23.5%）が中心であるが、半数近くは無回答であり、事業方式の具体的な検討まで進んでいない段階にあることが推察される。

図15 PFIの事業方式



(注)

ア. BTO (公共施設等を民間が建設した後、行政に所有権を移転(管理運営は民間が担当))

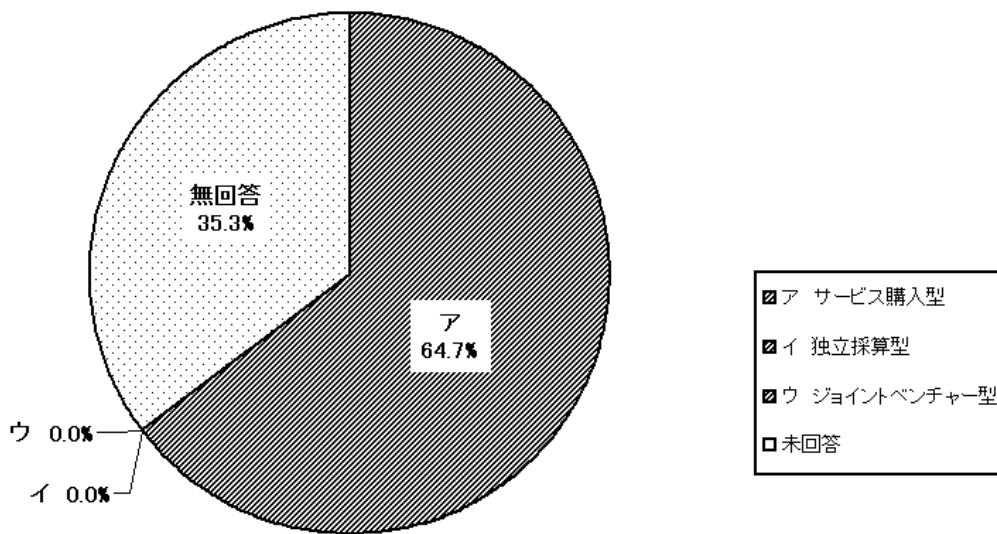
イ. BOT (公共施設等の建設・所有・管理運営を民間が行った上で契約期間終了後に行政に施設等の所有権を移転)

ウ. BOO (公共施設等の建設・所有・管理運営を民間が行い、契約期間終了後も施設等は民間が所有)

(4) PFIの事業タイプ

事業タイプについても無回答が3分の1を超え事業方式同様に検討が進んでいない状況にあるが、回答があった市町村については全て、建設・管理運営等に要するコストを行政がサービス購入料として負担する「サービス購入型」(64.7%)となっている。

図16 PFIの事業タイプ



(注)

ア. サービス購入型

(設計・建設・管理運営に要する費用を行政がサービス購入料として民間主体に対して負担)

イ. 独立採算型

(設計・建設・管理運営に要する費用を民間主体が利用者から得た料金収入により負担)

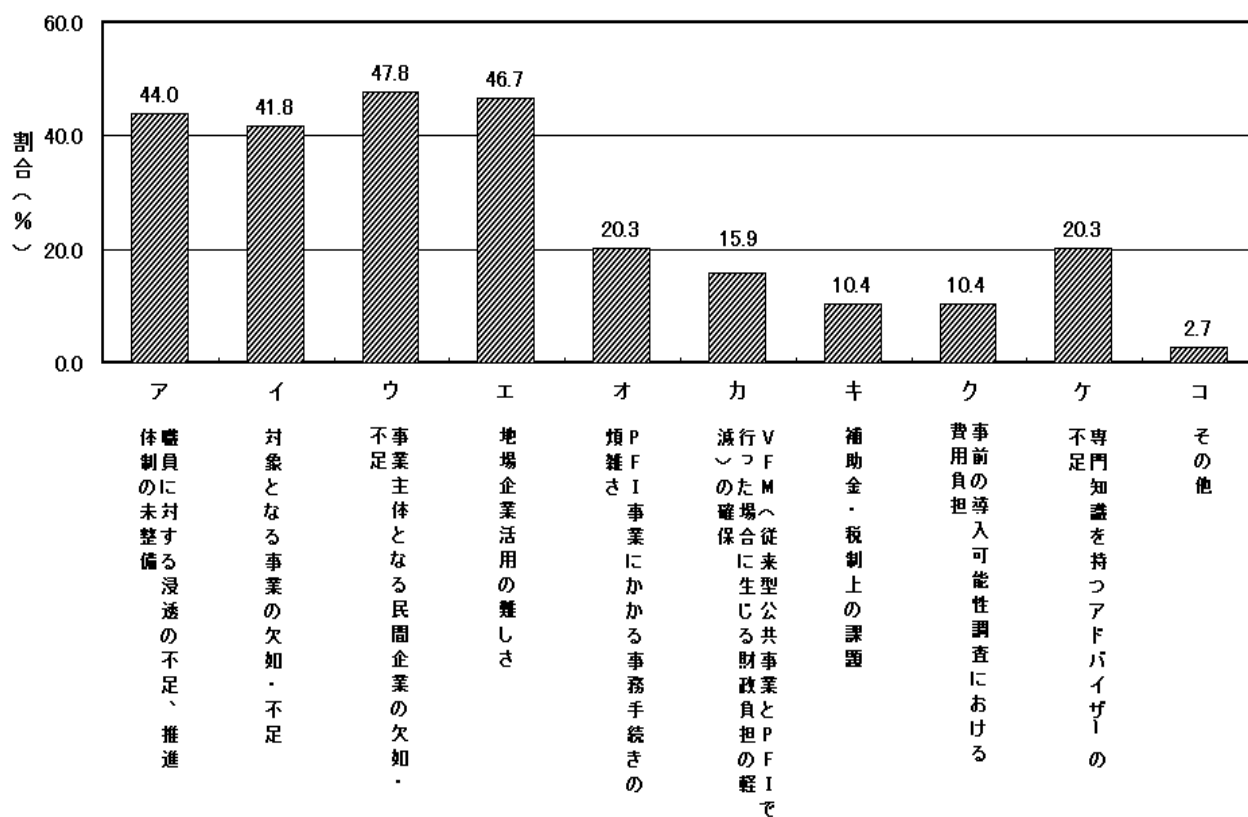
ウ. ジョイントベンチャー型

(設計・建設・管理運営に要する費用を民間主体が利用者から得た料金収入と行政からのサービス購入料の両者により負担)

2-2 PFI導入における課題・ハードルについて

PFI導入に当たって課題・ハードルとなっている点については、「事業主体となる民間企業の欠如・不足」(47.8%)、「地場企業活用の難しさ」(46.7%)と設計・建設・運営・資金調達を委ねる民間主体に関する課題が上位を占めるとともに、「職員に対する浸透の不足、推進体制の未整備」(44.0%)、「対象となる事業の欠如・不足」(41.8%)等の割合が高くなっている。

図17 PFI導入における課題・ハードル



付 表

付表 - 1 「北海道におけるPPP / PF Iの取り組み」に関するアンケート調査(集計結果)

	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合
調査対象市町村数	212	100.0%	34	100.0%	178	100.0%
回答市町村数	182	85.8%	34	100.0%	148	83.1%

. PPP (現在提供中の公共サービスに対する民間主体の活用)の取り組み状況

[Q1] 最近5年間で、提供中の公共サービスに対して民間主体を活用したことがありますか、以下の中から該当するものを一つ選んで下さい。

	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合
N	182	100.0%	34	100.0%	148	83.1%
ア. 民間主体を活用したことがある	97	53.3%	25	73.5%	72	48.6%
イ. 民間主体を活用したことはない	85	46.7%	9	26.5%	76	51.4%
NA	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

[Q2] 今後、民間主体の活用を検討している公共サービスはありますか、以下の中から該当するものを一つ選んで下さい。

	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合
N	182	100.0%	32	100.0%	148	83.1%
ア. 民間主体の活用を決め、準備中の公共サービスがある	5	2.7%	0	0.0%	5	3.4%
イ. 民間主体の活用を具体的に検討している公共サービスがある	45	24.7%	18	56.3%	27	18.2%
ウ. 民間主体の活用に向けて幅広く検討している	74	40.7%	13	40.6%	61	41.2%
エ. 民間主体の活用は、一切検討していない	58	31.9%	3	9.4%	55	37.2%
NA	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

[Q3] (1) [Q1]でアと回答された方、及び[Q2]でア・イと回答された方にお尋ねします。それはどのような分野ですか、以下の中から該当するものを選び、右記表へご記入下さい。

(全市町村)

分 野	実 施		検 討	
	総数	割合	総数	割合
N	338	100.0%	87	100.0%
ア. 文化・社会教育関連	48	14.2%	11	12.6%
イ. 教育関連	12	3.6%	8	9.2%
ウ. スポーツ関連	29	8.6%	9	10.3%
エ. 庁舎等行政施設関連	34	10.1%	5	5.7%
オ. 医療・福祉	50	14.8%	19	21.8%
カ. 環境・エネルギー関連	29	8.6%	5	5.7%
キ. 交通基盤	4	1.2%	0	0.0%
ク. 観光関連	68	20.1%	10	11.5%
ケ. 公務員宿舎、公営住宅	1	0.3%	0	0.0%
コ. 公共交通・運輸関連	19	5.6%	8	9.2%
サ. 駐車場・駐輪場	1	0.3%	1	1.1%
シ. ガス・水道事業	10	3.0%	2	2.3%
ス. 試験研究機関、産業育成支援施設等	4	1.2%	2	2.3%
セ. 火葬場	10	3.0%	0	0.0%
ソ. 公共サービスを支える間接業務関連等	14	4.1%	4	4.6%
タ. その他	5	1.5%	1	1.1%
NA	0	0.0%	2	2.3%

(うち市)

分野	実施		検討	
	総数	割合	総数	割合
N	102	100.0%	29	100.0%
ア.文化・社会教育関連	20	19.6%	4	13.8%
イ.教育関連	3	2.9%	2	6.9%
ウ.スポーツ関連	13	12.7%	4	13.8%
エ.庁舎等行政施設関連	10	9.8%	2	6.9%
オ.医療・福祉	12	11.8%	8	27.6%
カ.環境・エネルギー関連	13	12.7%	2	6.9%
キ.交通基盤	0	0.0%	0	0.0%
ク.観光関連	11	10.8%	3	10.3%
ケ.公務員宿舎、公営住宅	1	1.0%	0	0.0%
コ.公共交通・運輸関連	3	2.9%	1	3.4%
サ.駐車場・駐輪場	1	1.0%	1	3.4%
シ.ガス・水道事業	1	1.0%	1	3.4%
ス.試験研究機関、産業育成支援施設等	2	2.0%	0	0.0%
セ.火葬場	5	4.9%	0	0.0%
ソ.公共サービスを支える間接業務関連等	5	4.9%	1	3.4%
タ.その他	2	2.0%	0	0.0%
NA	0	0.0%	0	0.0%

(うち町村)

分野	実施		検討	
	総数	割合	総数	割合
N	236	100.0%	58	100.0%
ア.文化・社会教育関連	28	11.9%	7	12.1%
イ.教育関連	9	3.8%	6	10.3%
ウ.スポーツ関連	16	6.8%	5	8.6%
エ.庁舎等行政施設関連	24	10.2%	3	5.2%
オ.医療・福祉	38	16.1%	11	19.0%
カ.環境・エネルギー関連	16	6.8%	3	5.2%
キ.交通基盤	4	1.7%	0	0.0%
ク.観光関連	57	24.2%	7	12.1%
ケ.公務員宿舎、公営住宅	0	0.0%	0	0.0%
コ.公共交通・運輸関連	16	6.8%	7	12.1%
サ.駐車場・駐輪場	0	0.0%	0	0.0%
シ.ガス・水道事業	9	3.8%	1	1.7%
ス.試験研究機関、産業育成支援施設等	2	0.8%	2	3.4%
セ.火葬場	5	2.1%	0	0.0%
ソ.公共サービスを支える間接業務関連等	9	3.8%	3	5.2%
タ.その他	3	1.3%	1	1.7%
NA	0	0.0%	2	3.4%

(2)それは具体的にどのような内容ですか。手法及び民間主体について、下記表へご記入下さい。

民間主体の活用手法

(全市町村)

活用手法	実施		検討	
	総数	割合	総数	割合
N	338	100.0%	87	100.0%
ア.業務委託	189	55.9%	24	27.6%
イ.管理運営委託	134	39.6%	36	41.4%
ウ.貸与	10	3.0%	3	3.4%
エ.DBO	0	0.0%	0	0.0%
オ.事業契約	0	0.0%	1	1.1%
カ.セール&リースバック	0	0.0%	0	0.0%
キ.民営化	5	1.5%	11	12.6%
ク.その他	0	0.0%	0	0.0%
NA	0	0.0%	12	13.8%

(うち市)

活用手法	実 施		検 討	
	総数	割合	総数	割合
N	102	100.0%	29	100.0%
ア.業務委託	50	49.0%	5	17.2%
イ.管理運営委託	48	47.1%	12	41.4%
ウ.貸与	1	1.0%	0	0.0%
エ.DBO	0	0.0%	0	0.0%
オ.事業契約	0	0.0%	1	3.4%
カ.セール&リースバック	0	0.0%	0	0.0%
キ.民営化	3	2.9%	6	20.7%
ク.その他	0	0.0%	0	0.0%
NA	0	0.0%	5	17.2%

(うち町村)

活用手法	実 施		検 討	
	総数	割合	総数	割合
N	236	100.0%	58	100.0%
ア.業務委託	139	58.9%	19	32.8%
イ.管理運営委託	86	36.4%	24	41.4%
ウ.貸与	9	3.8%	3	5.2%
エ.DBO	0	0.0%	0	0.0%
オ.事業契約	0	0.0%	0	0.0%
カ.セール&リースバック	0	0.0%	0	0.0%
キ.民営化	2	0.8%	5	8.6%
ク.その他	0	0.0%	0	0.0%
NA	0	0.0%	7	12.1%

連携する民間主体

(全市町村)

連携対象	実 施		検 討	
	延市町村	割合	延市町村	割合
N	338	100.0%	87	100.0%
ア.純民間企業	182	53.8%	38	43.7%
イ.第三セクター	70	20.7%	12	13.8%
ウ.NPO法人	19	5.6%	5	5.7%
エ.市民団体・ボランティア	19	5.6%	9	10.3%
オ.その他公共的団体	48	14.2%	14	16.1%
NA	0	0.0%	9	10.3%

(うち市)

連携対象	実 施		検 討	
	総数	割合	総数	割合
N	102	100.0%	29	100.0%
ア.純民間企業	44	43.1%	8	27.6%
イ.第三セクター	23	22.5%	3	10.3%
ウ.NPO法人	13	12.7%	0	0.0%
エ.市民団体・ボランティア	9	8.8%	6	20.7%
オ.その他公共的団体	13	12.7%	7	24.1%
NA	0	0.0%	5	17.2%

(うち町村)

連携対象	実 施		検 討	
	総数	割合	総数	割合
N	236	100.0%	58	100.0%
ア.純民間企業	138	58.5%	30	51.7%
イ.第三セクター	47	19.9%	9	15.5%
ウ.NPO法人	6	2.5%	5	8.6%
エ.市民団体・ボランティア	10	4.2%	3	5.2%
オ.その他公共的団体	35	14.8%	7	12.1%
NA	0	0.0%	4	6.9%

(参考)事業分野別の連携先(予定)

	N	ア. 純民間企業		イ. 第三セクター		ウ. NPO法人		エ. 市民団体・ボランティア		オ. その他公共的団体		NA
		総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合	
ア. 文化・社会教育関連	11	4	36.4%	0	0.0%	1	9.1%	5	45.5%	1	9.1%	0
イ. 教育関連	8	6	75.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
ウ. スポーツ関連	9	1	11.1%	2	22.2%	3	33.3%	1	11.1%	1	11.1%	1
エ. 庁舎等行政施設関連	5	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	60.0%	1	20.0%	0
オ. 医療・福祉	19	6	31.6%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	8	42.1%	3
カ. 環境・エネルギー関連	5	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
キ. 交通基盤	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
ク. 観光関連	10	2	20.0%	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	1
ケ. 公務員宿舎、公営住宅	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
コ. 公共交通・運輸関連	8	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
サ. 駐車場・駐輪場	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
シ. ガス・水道事業	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
ス. 試験研究機関、産業育成支援施設等	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
セ. 火葬場	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
ソ. 公共サービスを支える間接業務関連等	4	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
タ. その他	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0
NA	2											2

【Q4】 【Q1】でアと回答された方、及び【Q2】でア・イ・ウと回答された方にお尋ねします。民間主体を活用することによる効果(目的)はどのようなことですか。以下の中から該当するものを選んで下さい(3つ以内)。

	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合
N	127	100.0%	31	100.0%	96	100.0%
ア. 財政負担の軽減(付不元エする可能性のある当該事業に係るリスク負担を白む)	107	84.3%	27	87.1%	80	83.3%
イ. 財政負担に対するサービス水準の向上	50	39.4%	14	45.2%	36	37.5%
ウ. サービスに対する住民満足度の向上	37	29.1%	11	35.5%	26	27.1%
エ. 市民参加の促進(参加意識の向上)	31	24.4%	8	25.8%	23	24.0%
オ. 民間企業の新規事業機会創出による地域経済の活性化	59	46.5%	11	35.5%	48	50.0%
カ. その他()	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
NA	7	5.5%	2	6.5%	5	5.2%

【Q5】 全ての方にお尋ねします。その他全般的に、公共サービスに民間主体を活用するに当たり、課題・ハードルとなっている点がありますか。以下の中から該当するものを選んで下さい(3つ以内)。

	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合
N	182	100.0%	34	100.0%	148	100.0%
ア. 法令上の制限	22	12.1%	5	14.7%	17	11.5%
イ. 事業の受け入れ先になりうる民間主体の欠如・不足	107	58.8%	17	50.0%	90	60.8%
ウ. 議会対応	8	4.4%	2	5.9%	6	4.1%
エ. 民間主体との調整	46	25.3%	12	35.3%	34	23.0%
オ. 職員・労働組合による雇用問題等についての抵抗	24	13.2%	10	29.4%	14	9.5%
カ. 関係省庁との調整	2	1.1%	0	0.0%	2	1.4%
キ. 補助金・税制上の課題	13	7.1%	3	8.8%	10	6.8%
ク. 地方債の繰上償還	3	1.6%	1	2.9%	2	1.4%
ケ. 個人情報等に関する守秘義務の厳守	36	19.8%	8	23.5%	28	18.9%
コ. 事業採算性の確保	83	45.6%	12	35.3%	71	48.0%
サ. サービス水準を確保するための行政としてのガバナンス確保	26	14.3%	12	35.3%	14	9.5%
シ. 民間主体活用当たりの事務手続きの煩雑さ	13	7.1%	1	2.9%	12	8.1%
ス. 民間主体活用後の財政負担、事務負担の増大に対する懸念	36	19.8%	2	5.9%	34	23.0%
セ. 民間主体に対するインセンティブの不足	7	3.8%	1	2.9%	6	4.1%
ソ. 住民に対する浸透の不足	15	8.2%	1	2.9%	14	9.5%
タ. その他()	3	1.6%	1	2.9%	2	1.4%
NA	8	4.4%	1	2.9%	7	4.7%

(2)それは具体的にどのような内容ですか。事業方式、事業タイプについて該当するものを選び、下記表へご記入下さい。

事業方式	実施済み+検討中					
	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合
N	17	100.0%	11	100.0%	6	100.0%
ア. BTO	5	29.4%	5	45.5%	0	0.0%
イ. BOT	4	23.5%	1	9.1%	3	50.0%
ウ. BOO	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
NA	8	47.1%	5	45.5%	3	50.0%

(うち実施済み・検討中)

事業方式	うち実施済み						うち検討中					
	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合
N	4	100.0%	1	100.0%	3	100.0%	13	100.0%	10	100.0%	3	100.0%
ア. BTO	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	38.5%	5	50.0%	0	0.0%
イ. BOT	4	100.0%	1	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ウ. BOO	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
NA	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	61.5%	5	50.0%	3	100.0%

事業タイプ	実施済み+検討中					
	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合
N	17	100.0%	11	100.0%	6	100.0%
ア. サービス購入型	11	64.7%	8	72.7%	3	50.0%
イ. 独立採算型	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ウ. ジョイントベンチャー型	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
NA	6	35.3%	3	27.3%	3	50.0%

(うち実施済み・検討中)

事業タイプ	うち実施済み						うち検討中					
	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合
N	4	100.0%	1	100.0%	3	100.0%	13	100.0%	10	100.0%	3	100.0%
ア. サービス購入型	4	100.0%	1	100.0%	3	100.0%	7	53.8%	7	70.0%	0	0.0%
イ. 独立採算型	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ウ. ジョイントベンチャー型	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
NA	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	46.2%	3	30.0%	3	100.0%

【Q8】 全ての方にお尋ねします。PFIを導入するに当たり、課題・ハードルになっている点は何ですか。以下の中から該当するものを選んで下さい。(3つ以内)

	総数	割合	うち市	割合	うち町村	割合
N	182	100.0%	34	100.0%	148	100.0%
ア. 職員に対する浸透の不足、推進体制の未整備	80	44.0%	15	44.1%	65	43.9%
イ. 対象となる事業の欠如・不足	76	41.8%	15	44.1%	61	41.2%
ウ. 事業主体となる民間企業の欠如・不足	87	47.8%	8	23.5%	79	53.4%
エ. 地場企業活用の難しさ	85	46.7%	17	50.0%	68	45.9%
オ. PFI事業にかかる事務手続きの煩雑さ	37	20.3%	12	35.3%	25	16.9%
カ. VFM(従来型公共事業とPFIで行った場合に生じる財政負担の軽減)の確保	29	15.9%	8	23.5%	21	14.2%
キ. 補助金・税制上の課題	19	10.4%	4	11.8%	15	10.1%
ク. 事前の導入可能性調査における費用負担	19	10.4%	7	20.6%	12	8.1%
ケ. 専門知識を持つアドバイザーの不足	37	20.3%	4	11.8%	33	22.3%
コ. その他()	5	2.7%	1	2.9%	4	2.7%
NA	3	1.6%	0	0.0%	3	2.0%

付表-2 「北海道におけるPPP/PFIの取り組み」に関するアンケート調査(調査票)

(ご記入上の注意)

1. 個別の市町村名は記載しませんが、記入頂いた内容は、公表することを前提としております。
2. 調査票は12月19日(金)までに、FAXにて、弊行企画調査課宛にご返送下さい。

(FAX番号: 011-222-5317 [送り状は不要です])

【本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします】

日本政策投資銀行北海道支店 企画調査課 : 山澤 (TEL011-241-4117 E-mail ryyamas@dbj.go.jp)

後日、アンケート内容について弊行よりご連絡をさせていただく時のため、下記の記入をお願いします。

○市町村名 _____

○担当部署 _____ 部 _____ 課 _____ 係 _____ ○役職・担当者名 _____

○連絡先電話番号 _____ (内線 _____) ○FAX番号 _____

●貴市町村におけるPPP/PFIの取り組み状況についてお尋ねします。

I. PPP(現在提供中の公共サービスに対する民間主体の活用)の取り組み状況

【Q1】最近5年間で、提供中の公共サービスに対して民間主体を活用したことがありますか。以下の中から該当するものを一つ選んで下さい。

- ア. 民間主体を活用したことがある。
イ. 民間主体を活用したことはない。

【Q2】今後、民間主体の活用を検討している公共サービスはありますか。以下の中から該当するものを一つ選んで下さい。

- ア. 民間主体の活用を決め、準備中の公共サービスがある。
イ. 民間主体の活用を具体的に検討している公共サービスがある。
ウ. 民間主体の活用に向けて幅広く検討している。
エ. 民間主体の活用は、一切検討していない。

【Q3】(1) 【Q1】でアと回答された方、及び【Q2】でア・イと回答された方にお尋ねします。それはどのような分野ですか。以下の中から該当するものを選び、右記表へご記入下さい。

- ア. 文化・社会教育関連 (劇場、美術館、図書館、博物館、市民会館、公民館、コミュニティセンター等)
イ. 教育関連 (幼稚園、小中学校、大学、給食センター等)
ウ. スポーツ関連 (体育館、陸上競技場、野球場、プール等)
エ. 庁舎等行政施設関連 (役場、出張所・サービスセンター、消防署等、これらにおける管理運営、窓口業務等)
オ. 医療・福祉 (病院、福祉センター、老人ホーム、ケアハウス、デイサービスセンター、障害者福祉施設、保育所、児童館等)
カ. 環境・エネルギー関連 (廃棄物処理、リサイクル、余熱利用施設、し尿処理施設、発電施設等)
キ. 交通基盤 (道路、橋、空港、港湾等)
ク. 観光関連 (公園、宿泊施設、道の駅、温泉施設、スキー場等)
ケ. 公務員宿舎、公営住宅
コ. 公共交通・運輸関連 (バス、路面電車、地下鉄、物流施設等)
サ. 駐車場・駐輪場

- シ. ガス・水道事業（ガス、下水道、上水道・簡易水道（浄水場を含む）等）
- ス. 試験研究機関、産業育成支援施設等
- セ. 火葬場
- ソ. 公共サービスを支える間接業務関連等（コンピュータ等の保守・運用、情報システムの開発、人事給与関係、物品調達、職員に対する福利厚生・研修、市民への広報サービス等）
- タ. その他

(2) それは具体的にどのような内容ですか。手法及び民間主体について、下記表へご記入下さい。

①民間主体の活用手法 **(※別添資料参照)**

- ア. 業務委託
- イ. 管理運営委託
- ウ. 貸与
- エ. DBO (Design-Build-Operate)
- オ. 事業契約
- カ. セール&リースバック
- キ. 民営化（譲渡（営業譲渡）、株式取得・売却）
- ク. その他

② 連携する民間主体

- ア. 純民間企業
- イ. 三セク（外郭団体含む）
- ウ. NPO法人
- エ. 市民団体・ボランティア
- オ. その他公共的団体

<民間主体を活用した実績についてはこちらにご記入願います。>

(1)	分野								
(2)	① 民間主体の活用手法								
	② 民間主体の種類								

<今後、民間主体を検討している分野についてはこちらにご記入願います。>

(1)	分野								
(2)	① 民間主体の活用手法								
	② 民間主体の種類								

上記 民間主体の活用について、具体的な事業内容についてご説明下さい。
 なお、既に作成されている資料等がある場合は、それを添付することで代用して頂いて結構です。

【Q4】 **【Q1】でアと回答された方、及び【Q2】でア・イ・ウと回答された方にお尋ねします。民間主体を活用することによる効果(目的)はどのようなことですか。以下の中から該当するものを選んでください(3つ以内)。**

- ア. 財政負担の軽減 (将来発生する可能性のある当該事業に係るリスク負担を含む)
- イ. 財政負担に対するサービス水準の向上
- ウ. サービスに対する住民満足度の向上
- エ. 市民参加の促進 (参加意識の向上)
- オ. 民間企業の新規事業機会創出による地域経済の活性化
- カ. その他 ()

--	--	--

【Q5】 **全ての方にお尋ねします。その他全般的に、公共サービスに民間主体を活用するに当たり、課題・ハードルとなっている点がありますか。以下の中から該当するものを選んで下さい(3つ以内)。**

- ア. 法令上の制限
- イ. 事業の受け入れ先になりうる民間主体の欠如・不足
- ウ. 議会対応
- エ. 民間主体との調整
- オ. 職員・労働組合による雇用問題等についての抵抗
- カ. 関係省庁との調整
- キ. 補助金・税制上の課題
- ク. 地方債の繰上償還
- ケ. 個人情報等に関する守秘義務の厳守
- コ. 事業採算性の確保
- サ. サービス水準を確保するための行政としてのガバナンス確保
- シ. 民間主体活用に当たっての事務手続きの煩雑さ
- ス. 民間主体活用後の財政負担、事務負担の増大に対する懸念
- セ. 民間主体に対するインセンティブの不足
- ソ. 住民に対する浸透の不足
- タ. その他 ()

--	--	--

II. PFIの取り組み状況

【Q6】 **PFIに関する現在の取り組み状況について、以下の中から該当するものを一つ選んで下さい。**

- ア. 既にPFIを導入し、契約を締結した事業がある。
- イ. PFIの導入を決定した事業がある (特定事業選定段階以降)。
- ウ. 特定の事業に対してPFIの導入を検討している。
- エ. PFIの導入に向けて幅広く検討している。
- オ. 今のところPFIの導入は検討していない。

--

【Q7】(1) 【Q6】でア・イ・ウと回答された方にお尋ねします。それはどのような分野ですか。以下の中から該当するものを選び、右記表へご記入下さい。

- ア. 文化・社会教育施設 (劇場、美術館、図書館、博物館、市民会館、公民館、コミュニティセンター等)
- イ. 教育施設 (幼稚園、小中学校、大学、給食センター等)
- ウ. スポーツ施設 (体育館、陸上競技場、野球場、プール等)
- エ. 庁舎等行政施設 (役場、出張所・サービスセンター、消防署等)
- オ. 医療・福祉施設 (病院、福祉センター、老人ホーム、ケアハウス、デイサービスセンター、障害者福祉施設、保育所、児童館等)
- カ. 環境・エネルギー関連施設 (廃棄物処理、リサイクル、余熱利用施設、し尿処理施設、発電施設等)
- キ. 交通基盤 (道路、橋、空港、港湾)

- ク. 観光施設（公園、宿泊施設、道の駅、温泉施設、スキー場等）
- ケ. 公務員宿舎、公営住宅
- コ. 公共交通・運輸（バス、路面電車、地下鉄、物流施設等）
- サ. 駐車場・駐輪場
- シ. ガス・水道事業（ガス、下水道、上水道・簡易水道（浄水場を含む）等）
- ス. 試験研究機関、産業育成支援施設等
- セ. 火葬場
- ソ. その他

(2) それは具体的にどのような内容ですか。事業方式、事業タイプについて該当するものを選び、下記表へご記入下さい。

① その分野の事業を検討する際の事業方式

- ア. BTO（公共施設等を民間が建設後、所有権を公共へ移すが管理運営は民間）
- イ. BOT（公共施設等を民間が建設・所有・管理運営を行い、契約期間終了後、所有権を公共へ移転）
- ウ. BOO（公共施設等を民間が建設・所有・管理運営を行い、契約期間終了後も民間が所有）

② その分野の事業を検討する際の事業タイプ

- ア. サービス購入型
(設計・建設・管理運営に要する費用を行政がサービス購入料として民間主体に対して負担)
- イ. 独立採算型
(設計・建設・管理運営に要する費用を民間主体が利用者から得た料金収入により負担)
- ウ. ジョイントベンチャー型
(設計・建設・管理運営に要する費用を民間主体が利用者から得た料金収入と行政からのサービス購入料の両者により負担)

(1)	分 野				
(2)	① 事業方式				
	② 事業タイプ				

上記 PFI について、具体的な事業内容についてご説明下さい。
 なお、既に作成されている資料等がある場合は、それを添付することで代用して頂いて結構です。

【Q8】 全ての方にお尋ねします。PFI を導入するに当たり、課題・ハードルになっている点は何ですか。以下の中から該当するものを選んで下さい。(3つ以内)

- ア. 職員に対する浸透の不足、推進体制の未整備
- イ. 対象となる事業の欠如・不足
- ウ. 事業主体となる民間企業の欠如・不足
- エ. 地場企業活用の難しさ
- オ. PFI 事業にかかる事務手続きの煩雑さ
- カ. VFM（従来型公共事業と PFI で行った場合に生じる財政負担の軽減）の確保
- キ. 補助金・税制上の課題
- ク. 事前の導入可能性調査における費用負担
- ケ. 専門知識を持つアドバイザーの不足
- コ. その他（

--	--	--